

1 株式会社フジタ 機構改革（4月1日付）

[本社組織]

経営改革統括部

- 1) 会社全体の DX 推進の舵取り役としての機能を明確化し強化するため、デジタル化推進部を DX 戦略部に改称する。
- 2) 作業所における働き方改革及び作業所 IoT の徹底活用を推進し、作業所の時短を図るため、作業所 DX 推進部を設置する。
- 3) 再生可能エネルギーEPC 案件の受注拡大、自社事業推進のため、エネルギー・インフラ事業統括部を設置し、その下部組織としてエネルギー事業推進部を設置するとともに、インフラ事業推進部を移管する。
- 4) 労務対策部を調達本部へ移管する。
- 5) 水事業推進部を廃止する。

営業本部

- 1) 営業第七部を廃止し、その機能を営業第一部とエンジニアリング推進部へ移管する。

建築本部

- 1) 全店の BLC 推進部を統括しアフター対応を強化するため、建築統括部の下部組織として BLC 推進部を設置する。
- 2) 物流施設建設の一体的推進を強化するため、計画設計第二部および構造設計第一部を設計統括部から物流事業統括部の下部組織に移管し、それぞれ物流計画設計部、物流構造設計部に改称する。また、物流設備設計部を設置する。
- 3) インテリア提案力向上のため、設計統括部の下部組織としてインテリア室を設置する。
- 4) BIM の活用を一体的に推進するため、BIM 推進統括部を設置し、その下部組織として施工 BIM 推進部、設計 BIM 推進部を建築統括部ならびに設計統括部より移管する。

安全・環境本部

- 1) 施工ならびに自社開発案件全般の品質監理を独立した立場で行い、フジタ品質を担保するため、品質監理部を設置する。それに伴い安全・環境本部を安全・品質・環境本部に改称する。建築本部設計統括部工事監理部を廃止し、その機能を安全・品質・環境本部の品質監理部に移管する。

国際本部

- 1) 法務審査機能の役割を明確化するため、総務・審査部よりその機能を分割し、管理統括部の下部組織として総務部、法務審査部を設置する。また、海外開発事業部の開発管理部を移管し、それぞれに統合する。
- 2) 海外開発統括部を設置し、その下部組織として事業企画部を海外開発事業部より移管する。
- 3) 品質管理の徹底、施工水準の向上を図るため、検査部を設置する。

[支社・支店・事業部]

東日本支社

- 1) 管理統括部下部組織の審査部を法務審査部に改称する。

2) 作業所における働き方改革及び作業所 IoT の徹底活用を推進し、作業所の時短を図るため、作業所 DX 推進部を新設する。

首都圏土木支店

1) 首都圏土木支店を新設し、東京支店、関東支店、横浜支店の土木事業を集約する。その下部組織として土木工事部、土木技術積算部、安全部、営業部を設置する。

東日本開発事業部

1) 区画整理事業・面開発など地域開発物件数が増加したため、地域開発推進部をエリア別に地域開発推進第一部、地域開発推進第二部に分割する。

西日本支社

1) 法務審査機能の役割を明確化するため、管理統括部下部組織の総務部より、その機能を分割し、法務審査部を設置する。

2) 作業所における働き方改革及び作業所 IoT の徹底活用を推進し、作業所の時短を図るため、作業所 DX 推進部を設置する。

3) 設備設計部を廃止し、その機能を建築本部設備統括部設備設計部へ移管する。

大阪支店

1) 「2025 年 大阪・関西万博」及び「大阪 I R 基本構想」に伴う、インフラ整備事業などの情報収集・企画検討・営業支援に組織的に対応するため、EXPO・IR 推進室を設置する。

国際事業部

東アジア・アセアン事業部、インド・中東アフリカ事業部、米州事業部、海外開発事業部を統合し、国際事業部を新設する。

国際事業部の下部組織として韓国部、香港部、台湾部、ベトナム部、南アジア部、中東・アフリカ部、メキシコ部、土木部、海外開発部、シンガポール事業所を設置する。

以上